ベネズエラ情勢（内政・外交：令和３年４月）

１　内政

（１）　新型コロナウイルス感染症対策関連

	新規症例数	累計症例数	新規死者数	累計死者数	累計治癒数
1日	1,254名	161,751名	13名	1,615名	148,656名
2日	979名	162,730名	14名	1,629名	149,459名
3日	1,607名	164,337名	18名	1,647名	150,374名
4日	1,786名	166,123名	15名	1,662名	151,289名
5日	1,425名	167,548名	16名	1,678名	152,201名
6日	1,526名	169,074名	15名	1,693名	153,063名
7日	1,115名	170,189名	12名	1,705名	154,023名
8日	1,184名	171,373名	15名	1,720名	154,831名
9日	1,088名	172,461名	19名	1,739名	155,662名
10日	1,325名	173,786名	20名	1,759名	156,472名
11日	1,101名	174,887名	19名	1,778名	157,486名
12日	925名	175,812名	17名	1,795名	158,399名
13日	1,160名	176,972名	20名	1,815名	159,547名
14日	1,122名	178,094名	19名	1,834名	160,620名
15日	1,271名	179,365名	19名	1,853名	161,820名
16日	1,244名	180,609名	17名	1,870名	162,936名
17日	1,294名	181,903名	18名	1,888名	164,530名
18日	1,287名	183,190名	17名	1,905名	165,952名
19日	1,405名	184,595名	20名	1,925名	166,826名
20日	1,141名	185,736名	19名	1,944名	168,418名
21日	1,009名	186,745名	21名	1,965名	169,685名
22日	1,268名	188,063名	22名	1,987名	171,043名
23日	1,318名	189,381名	22名	2,009名	172,035名
24日	1,142名	190,523名	19名	2,028名	173,097名
25日	995名	191,518名	19名	2,047名	174,270名
26日	980名	192,498名	18名	2,065名	175,242名
27日	1,223名	193,721名	17名	2,082名	176,058名
28日	1,238名	194,959名	17名	2,099名	177,082名
29日	1,427名	196,386名	18名	2,117名	178,072名
30日	1,297名	197,683名	19名	2,136名	179,200名

（ア）　２日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの獲得に関する不均衡に関するテドロス世界保健機構（ＷＨＯ）事務局長の発言を想起し、パンデミックに対する正しい対応に向けて世

界の連帯を求めた。

（イ）　４日、マドゥーロ大統領は、ブラジル変異株のため、翌５日～１１日にかけて、全土において、引き続き外出規制強化措置を講ずる旨発表した。（注：同発表をもって、３週間連続で外出規制強化措置を講ずることとなった。）

（ウ）　４日、マドゥーロ大統領は、自身のツイッターを通じて、新型コロナウイルスに感染した、フェルナンデス・アルゼンチン大統領に対して、団結の意を表明した。

（エ）　５日、外務省は、プレスリリースを通じて、中国から新型コロナウイルス関連の１３回目の医療支援物資（１６トン）が、ベネズエラ国営航空会社のコンビアサ航空により到着した旨発表した。

（オ）　５日、グアイド側暫定大統領府は、プレスリリースを通じて、グアイド暫定大統領兼国会議長が、新型コロナウイルス感染症の検査結果が陰性であった旨発表した。

（カ）　７日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、アストラゼネカ製の新型コロナウイルス感染症ワクチンが当地へ到着することはないと再度述べた。

（キ）　８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、キューバと協力して進めるプロジェクトである、新型コロナウイルス感染症ワクチンの生産を開始するために、Espromed Bio 社（当館注：保健省に属するバイオ医薬品生産企業）の工場を視察した。

（ク）　８日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの８５％を裕福な国が有しており、低収入の国は、０．２％しか有していないと発言し、新型コロナウイルス感染症ワクチンの世界的な分配の不均衡を非難した。

（ケ）　９日、ファリアス・カラカス市長は、カラカスの７つの病院において、祖国カードシステムにおいて登録されている疾患情報を基に高齢者を対象としたワクチン接種が開始した旨発表するとともに、当地ウルティマス・ノティシアス紙（政府寄り）は、ミランダ州スクレ市の２つの病院で、祖国システムで選抜された６０歳以上の高齢者を対象としたワクチン接種が開始され、スクレ市、チャカオ市、バルータ市の９２７人の高齢者が接種した旨報じた。

（コ）　１０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラ政府が、COVAX を通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンの獲得に必要な費用の約５０%の支払いを行った旨発表した。

（サ）　１０日、グアイド側暫定大統領府は、声明を通じて、同支払いは、全てのベネズエラ国民の圧力及び取組の成果である旨述べるとともに正統な国会及び暫定政府は、引き続き必要な手続きを行うというコミットメントを強調した。

（シ）　１０日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、ベネズエラ国民の７０%に新型コロナウイルス感染症ワクチンが接種されるであろうと再確認した。

（ス）　１１日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラにおいて開発された新型感染症治療薬 Carvativir が、新型コロナウイルス感染症ブラジル変異株にも有効である旨述べた。

（セ）　１１日、マドゥーロ大統領は、カラカスにおいて、新型コロナウイルス感染症患者を処置するためのカサノバクリニックを開設した旨発表した。

（ソ）　１１日、マドゥーロ大統領は、米国政府によって、差し押さえられている資産の解放を通じて、COVAX を通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンの獲得に必要な全ての費用を獲得した旨発表した。

（タ）　１１日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」プラス政策として、翌１２日～１８日にかけて、全土において、外出規制緩和措置を講ずる旨発表した。

（チ）　１２日、マドゥーロ大統領は、テドロス世界保健機構（ＷＨＯ）事務局長、エティエンヌ汎米保健機構（ＰＡＨＯ）事務局長及びＧＡＶＩアライアンスの関係者と、ＣＯＶＡＸを通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンのベネズエラ国民に対する提供を迅速に行う目的でテレビ会議を実施した。なお、同テレビ会議には、デルシー・ロドリゲス副大統領及びアレアサ外相等が同席した。

（ツ）　１５日、アルバラド保健大臣は、ロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンSputnik Ⅴ５万回分が到着するとともに、消防士及び病院に対して酸素を届けている人に対するワクチン接種を開始する予定である旨発表した。また、同保健大臣は、ワクチンとともに、１００万錠のFavipiravir（当館注：新型コロナウイルス感染症に対する治療薬とされているもの（ロシア製））が到着し、２万５千人の新型コロナウイルス感染者に対応できる旨述べた。

（テ）　１５日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、自身のツイッターを通じて、バルベラ社会エコロジー大臣が、新型コロナウイルス感染症によって死去したことを公表した。

（ト）　１８日、マドゥーロ大統領は、翌週中に、ＣＯＶＡＸを通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンの獲得に必要な費用の内、未だ支払いが行われていない残りの５０%の支払いを実施する旨発表した。

（ナ）　１８日、ベネズエラ航空当局（ＩＮＡＣ）は、コミュニケを通じて、これまで運航が許可されていたトルコ、メキシコ、ボリビア、パナマ及びドミニカ共和国間の商用便に加え、ロシア間の商用便の運航を許可する旨発表した。

（ニ）　１８日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌１９日～２５日にかけて、全土において、外出規制強化措置を講ずる旨発表した。

（ヌ）　２０日、祖国計画（Plan Patria）によって、２０５人のベネズエラ人がペルーより、ベネズエラへ帰国した。

（ネ）　２１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、第２７回イベロアメリカ・サミットに出席し、新型コロナウイルス感染症ワクチンへのアクセスにおける不平等について、イベロアメリカにおいて共通した懸念があることに満足の意を表明した。

（ノ）　２１日、ウガルテ汎米保健機構（ＰＡＨＯ）緊急保険局局長は、ベネズエラによるＣＯＶＡＸを通じた新型コロナウイルス感染症ワクチンの獲得に向けた費用の一部の支払いを確認した旨発表した。

（ハ）　２４日、アルバラド保健大臣は、ロシア製新型コロナウイルス感染症ワクチンSputnik　８万回分が当地に到着した旨発表した。

（ヒ）　２５日、マドゥーロ大統領は、「７＋７」政策として、翌２６日～５月２日にかけて、全土において、外出規制緩和措置を講ずる旨発表した。

（フ）　２７日、祖国計画（Plan Patria）によって、２３１人のベネズエラ人がペルーより、ベネズエラへ帰国した。

（ヘ）　２８日、祖国計画（Plan Patria）によって、９２人のベネズエラ人がグアヤキル（エクアドル）より、ベネズエラへ帰国した。

（２）　エル・ナシオナル紙に対する最高裁による判決

（ア）　１６日、最高裁は、当地エル・ナシオナル紙に対して、報道（注：２０１５年、西ＡＢＣ紙によるカベージョ前制憲議会議長が麻薬取引に関与している旨の記事をキャリー）を通じて、カベージョ前制憲議会議長に対し精神的な苦痛を与えたとして、２３万７千ペトロ（約１３３６万６８００米ドル）の支払いを命ずる判

決を下した。

（イ） １６日、当地エル・ナシオナル紙は、最高裁に対して、上記判決に関する説明を求める旨の書簡をメールにて送付した。

（ウ） １６日、グアイド暫定大統領（グアイド側）は、自身のツイッターを通じて、今回の当地エル・ナシオナル紙に対する判決は、マドゥーロ独裁体制のベネズエラにおける自由なメディアに対する検閲を行う政策における、同紙に対する新たな攻撃であるとして非難するとともに、同紙を支持する旨述べた。

（３） 新たなＣＮＥ委員の選出

（ア） ２７日、体制側国会の全国選挙評議会（ＣＮＥ）選出委員会は、体制側国会に対して１０３名の候補者リストを提出した。体制側国会は、同提出より１０日以内に新たなＣＮＥ委員５名及び同代理委員１０名を選出する予定（当館注：５月４日に選出された）。

（イ） ２７日付グアイド側国会は、プレスリリースを通じて、同日、グアイド側国会の代表委員会が、現在体制側によって進められている新たなＣＮＥ委員の任命を認めない旨の決議案を採択した旨公表した。

（４） その他

（ア） １日、国防省は、コミュニケを通じて、アプレ州において発生したコロンビアの不正規武装集団との衝突において、３月３１日現在、不正規武装集団側の９名を殺害するとともに、３１名を逮捕した旨発表。

（イ） ６日、グアイド側暫定大統領府は、プレスリリースを通じて、ベネズエラの民主的な政党（主要野党４政党を含む計１０政党）は、自由な選挙と人道支援の達成を目的に、野党の同盟を再構成し、市民社会とのより広範な連合を構築する旨合意した旨発表するとともに、グアイド暫定大統領が、さらなる団結により、客年１２月１２日（当館注：国民投票（対面式）実施日）に表明された６００万人以上のベネズエラ人のマンデートを達成できるであろうと述べた旨発表した。

（ウ） １１日、体制側国会議長率いる代表団が週末にジュネーブを訪問し、列国議会同盟事務局長等と会合を行うとともに、同事務局長に対して、ベネズエラを訪問するよう招待した。なお、デルサ・ソロルサノ・グアイド側国会議員は、列国議会同盟の関係者と、ベネズエラにおける人権侵害に関し、オンライン方式にて会合を実施した。

（エ） ２１日、グアイド側暫定大統領プレスリリースは、同日、主要野党を含む４０政党、２市民社会団体及びグアイド側国会議員グループが、共同で、「ベネズエラの未来、民主主義及び福祉のための団結」と称するマニフェストを発表した旨公表した。

（オ） ２８日付副大統領府プレスリリースは、２７日にイストゥリス基礎教育大臣が逝去した旨公表した。なお、死因に関する公式な発表はない。

（カ） ３０日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラ司教会議の代表者と、ホセ・グレゴリオ・エルナンデス医師の列福の機会に会合を行い、ベネズエラは、現在、和解と団結の時代に向かっている旨主張した。

（キ） ３０日、マドゥーロ大統領は、同日、カラカスにおいて実施されたホセ・グレゴリオ・エルナンデス医師の列福に対し、祝意を表明した。

２　外交

（１）　ビーズリー国連世界食糧計画（ＷＦＰ）事務局長の当地訪問

（ア）　１８日、アレアサ外相は、ビーズリー国連世界食糧計画（ＷＦＰ）事務局長をマイケティア国際空港にて歓迎した後、ベネズエラとＷＦＰ間の協力に関する合意に関し、会談を実施した。

（イ）　１９日、マドゥーロ大統領は、ビーズリーＷＦＰ事務局等と、ＷＦＰの支援の提供に関する覚書に署名した。同覚書は、ベネズエラにおける支援活動の実施のための条件を発展させることを目的としている。同会合に、ベネズエラ側からは、デルシー・ロドリゲス副大統領及びアレアサ外相が同席し、ＷＦＰ側は、バレト中南米地域局長等が同席した。

（ウ）　１９日、グアイド側暫定大統領府プレスリリースは、グアイド暫定大統領が、ビーズリーＷＦＰ事務局長と会談を実施し、ベネズエラのＷＦＰへのアクセスを可能にするためのＷＦＰの努力に謝意を表明した。

（２）　第２７回イベロアメリカ・サミット

（ア）　２１日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、オンラインで、第２７回イベロアメリカ・サミットに出席し、イベロアメリカ域内にベネズエラ国民から押収された資産があることを指摘するとともに、国際通貨基金が政治的理由で、衛生危機への対応を目的としたベネズエラへの資金提供を拒否したと述べた。

（イ）　２１日、マドゥーロ大統領は、副大統領府プレスリリースを通じて、第２７回イベロアメリカ・サミットへのマドゥーロ大統領の出席に関し、野党極右のスポークスマンが、ベネズエラの合憲的統治者の参加を制限するよう要求したため、一部のメディアにおいて物議を醸したと述べた。

（３）　アレアサ外相のボリビア訪問

（ア）　２１日、アレアサ外相は、２２日「地球の日」に開催予定の「パチャママとの再会」に参加するために、ボリビアに到着した。

（イ）　２２日、アレアサ外相は、同イベントにおいて、地球の保護に向けたポスト資本主義システムの構築を提案した。

（ウ）　２３日、マドゥーロ大統領は、「パチャママとの再会」ハイレベル会合において、地球の保護に向けた自然及び国民の権利に基づいた社会の新たなモデルの構築、並びに、資本主義システムの変更を主張するとともに、地球に対するベネズエラ政府のコミットメントを再確認した。

（エ）　２３日、アレアサ外相は、チョケワンカ・ボリビア副大統領と、両国が維持している二国間及び多国間協力のレビューに関し、会合を実施した。

（オ）　２４日、アレアサ外相は、アルセ・ボリビア大統領と、二国間関係、並びに、気候変動の闘いにおいてボリビアが回復した世界的なリーダーシップに関し、会合を実施した。

（カ）　２４日、アレアサ外相は、モラレス元ボリビア大統領と地球の保護、南米の統合及びボリビアにおいて最近回復された国民による民主主義に関し、会合を実施した。

（４）　その他

（ア）　３日、当国外務省は、コロンビアの不正規武装集団（注：FARC 非正規グループ）のアプレ州における活動が、同州及びコロンビアのベネズエラ国境沿いの住民の人権を脅かしていることを理由に、懸念を表明するとともに、同不正規武装集団の活動に対する拒絶を表明するベネズエラの人権及び社会団体のコミュニケ

をＨＰに掲載した。

（イ） ５日、マドゥーロ大統領は、国連に対して、ベネズエラが、コロンビアの不正規武装集団（注：FARC 非正規グループ）がベネズエラとコロンビアの国境地帯に設置した対人地雷の除去に向けた緊急支援を要求し、右関連手続きは、アレアサ外相によって率いられる旨述べた。

（ウ） ５日、パドリーノ政治主権・安全保障・平和担当副大統領兼国防大臣は、コロンビア政府が、ベネズエラとコロンビアの国境地帯の管理をおろそかにしている旨の指摘を再確認した。

（エ） ５日、通信情報省は、プレスリリースを通じて、ベネズエラ政府が、グテーレス国連事務総長に対して、コロンビアとの直接且つ恒常的な連絡チャンネルの設立に向けた国連の仲介を要請した旨公表した。

（オ） ６日、トルコの企業関係者が、ベネズエラにおける農業関連分野における投資に向けた調査を行うために、当地に到着した。

（カ） ６日、パドロン観光・貿易大臣は、Mutevellioglu 駐ベネズエラ・トルコ大使とベネズエラにおける観光計画の評価に関する会合を実施した。

（キ） ７日、マルドナド青年・スポーツ大臣は、経済社会理事会青少年フォーラムに参加し、新型コロナウイルス感染症の文脈における社会変化のアクターとして、若者を促進する意志を再確認した。

（ク） ７日、ペレス女性・ジェンダー大臣は、米州ボリバル同盟人民貿易協定（ＡＬＢＡ―ＴＣＰ）の女性・ジェンダーハイレベル会合に参加し、ＡＬＢＡ―ＴＣＰの枠組みにおける女性委員会の再活性化を求めるとともに、ベネズエラに対する強制的且つ一方的な措置を非難した。

（ケ） ７日、ロドリゲス多国間担当外務次官は、ベネズエラ、キューバ及びニカラグアがそれぞれ有するユネスコとの協力に関する国内委員会の初の合同会議をテレビ電話方式にて実施した。

（コ） ８日、アレアサ外相は、ベネズエラ政府が、セントビンセント及びグレナディーン諸島の La Soufriere 火山の噴火による危険に対し、人道支援物資の送付及び危険に関する専門家の派遣を行う旨公表した。なお、１０日、ベネズエラ政府は、約２０トンの人道支援物資を送付した。

（サ） ８日、ベロテラン駐ナミビア・ベネズエラ大使は、ベネズエラ及びナミビアの石油分野の関係者と、石油分野における両国の協力関係の強化に関し、テレビ会議を実施した。

（シ） １１日、アレアサ外相は、ゴンザルベス・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相とテレビ会議を実施し、La Soufriere 火山の噴火による悲惨な状況に対するマドゥーロ大統領の団結と支持を表明した。

（ス） １２日、リチャード・ロペス・バルガス反麻薬取引事務所長官は、第６４回国連麻薬委員会に出席し、麻薬に対する世界の闘いにおけるベネズエラのコミットメントを再確認するとともに、国際的な協力の必要性について強調した。

（セ） １２日、アレアサ外相は、国連経済社会理事会開発のための資金調達に関するフォーラムに参加し、ベネズエラの資金調達能力を制限するあらゆる措置に対する断固とした拒絶を表明した。

（ソ） １２日、アレアサ外相は、野党が２００２年チャベス前大統領に対するクーデターを実施した際に行った在ベネズエラ・キューバ大使館に対する襲撃から１９年経過したことを記念するイベントを開催した。

（タ） １２日、ニャニェス通信・文化・観光担当副大統領は、米州ボリバル同盟人民貿易協定（ＡＬＢＡ―ＴＣＰ）の通信・情報ハイレベル会合に参加し、ＡＬＢＡ―ＴＣＰの加盟国に対する虚偽の情報に対抗するための共同取組アジェンダの構築を求めた。

（チ） １２日、パドロン観光・貿易大臣は、Bitar 駐ベネズエラ・シリア大使と、両国間の観光分野における投資及び貿易の機会の促進に関し、会合を実施した。

（ツ） １２日、ベネズエラ政府が、１０日セントビンセント及びグレナディーン諸島に対し送付した、約２０トンの人道支援物資が、同国に到着した。

（テ） １２日、体制側国会は、プレスリリースを通じて、列国議会同盟（ＩＰＵ）が、当地立法府の状況を直接知るためにベネズエラに調査団を派遣予定である旨発表した。

（ト） １２日、グアイド暫定大統領及びボルヘス外交担当大統領コミッショナー（ともにグアイド側）は、それぞれ自身のツイッターを通じて、エクアドル大統領選挙において選出されたラッソ候補に対して祝意を表明した。

（ナ） １２日、ボルヘス外交担当大統領コミッショナー（グアイド側）は、コロンビアにおいて、ゴンサレス米大統領特別補佐官兼ＮＳＣ上級部長等と、ベネズエラに関する政治及び人道問題のレビュー、並びに、ベネズエラにおける自由な選挙を通じた変化の達成に向けた国際社会の協調の必要性に関し、会合を実施した。

（ニ） １３日、外務省は、プレスリリースを通じて、国内外のユーザーに対する領事サービスを提供するための新たなオンラインシステムを外務省ＨＰに開設した旨公表した。

（ヌ） １３日、モンカダ国連常駐代表は、国連ＰＫＯ局地雷対策サービス部（ＵＮＭＡＳ）暫定部長と会合を行い、ベネズエラ政府から同サービス部に対するベネズエラ国軍への同サービス部の経験の提供という要求を再確認した。

（ネ） １３日、マドゥーロ大統領は、外務省声明を通じて、ベネズエラ政府及び国民を代表して、オキスト・ニカラグア国家政策担当大統領秘書官の死去に対する哀悼の意を表明した。

（ノ） １４日、ベネズエラ政府は、国連に対し、向精神薬に関する条約及び国際麻薬統制委員会に対するベネズエラのコミットメントを再確認した。

（ハ） １５日、アレアサ外相は、ベネズエラ政府が、コロンビアとの国境地帯における対人地雷除去に関するオペレーションを実施するベネズエラ国軍を支援するために、同オペレーションの経験を有する国連関係機関と連携している旨確認した。

（ヒ） １６日、ヒル欧州担当外務次官は、マイケティア国際空港において、ベネズエラとロシアの二国間協力の一部として、ロシアから糖尿病患者用のインスリンを受領した。

（フ） １６日、アレアサ外相は、国連経済社会理事会ハイレベル特別会合に出席し、世界的なレベルにおけるワクチンの分配の不平等を非難した。

（ヘ） １７日、グアイド側暫定大統領府は、プレスリリースを通じて、グアイド暫定大統領が、ロベルト・マレロ氏及びエドゥアルド・サペネ氏に対し、TeleSur の再編に向けた取組を実施するよう要請した。

（ホ） １９日、当国に関連する米州各国の国際・国内ＮＧＯ９２団体は、客月３０日の犯罪テロ対策組織法の官報への掲載、並びに、１５日に体制側国会外交・主権・統合委員会が「国際協力法」の提案を行ったことから、ベネズエラ政府によるＮＧＯに対する攻撃が深まっているとして共同非難声明を発出した。

（マ） ２０日、メネンデス企画担当副大統領兼企画大臣は、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ＥＣＬＡＣ）の第３３回地域財政セミナーに参加した。

（ミ） ２１日、ミラバル先住民大臣は、先住民問題に関する国連フォーラムに参加し、先住民の遺産の保護及び同遺産に対する尊重に関するベネズエラ政府のコミットメントを再確認した。

（ム） ２２日、ロドリゲス多国間問題担当外務次官は、バジェス国際移住機関（ＩＯＭ）ベネズエラ事務所長と、ベネズエラと同機関の協力関係の強化に関し、会合を実施した。

（メ） ２２日、マドゥーロ大統領は、自身のツイッターを通じて、１５日に死去したバルベラ前社会エコロジー大臣の後任として、ロルカ新社会エコロジー大臣（当館注：環境管理担当社会エコロジー次官から昇任）を任命した旨発表した。

（モ） ２６日、ホルヘ・ロドリゲス体制側国会議長は、栗戦書・中国人民代表大会常務委員会委員長と、テレビ会議方式にて会談を実施し、一方的且つ強制的措置に対する拒絶、戦略的二国間関係の強化、領土問題における相互支持、両国の主権の擁護等について合意するとともに、将来的なベネズエラと中国の友好議連の形成について話し合った。

（ヤ） ２７日、ベネズエラ政府は、同日付外務省コミュニケを通じて、新型コロナウイルス感染症の第二波に襲われているインドに対して、哀悼の意を表明した。

（ユ） ２７日付外務省プレスリリースは、タバレス外務省領事局長をはじめとしたベネズエラの代表団が、１７日～２３日まで、ボリビアの関係者と移民及び領事分野における協力関係を強化する目的でボリビアを訪問していた旨公表した。

（ヨ） ２８日、ロドリゲス・アジア・中東・オセアニア担当外務次官は、Bitar 駐ベネズエラ・シリア大使と二国間の協力に関し、会合を実施した。

（ラ） ２９日、外務省は、列福される予定のホセ・グレゴリオ・エルナンデス医師に関する絵画のオープニングセレモニーを、外交団を招待の上、開催した。

（リ） ３０日、ロドリゲス多国間担当外務次官は、ペドロ・ユネスコ・ラテンアメリカ・カリブ海地域国際高等教育研究所（IESALC）所長と高等教育の分野における協力に関し、テレビ会議方式にて会談を実施した。

（ル） ３０日、サーブ検事総長は、国際刑事裁判所に対して、ベネズエラの人権の保護に関する取組についての報告書を送付した。なお、２日付グアイド側暫定大統領府プレスリリースは、グアイド暫定大統領が、「体制側が、サーブ検事総長を通じて、殺人、拷問、「人道に対する罪」を犯していることを認めた」と主張した旨発表した。

（了）